

令和 4 年度
忍野村財務書類
(統一的な基準)



令和 6 年 3 月
忍野村総務課

〔 目 次 〕

<u>I 地方公会計について</u>	・・・	1
1 地方公会計制度の概要		
2 統一的な基準による財務書類4表と相互関係	・・・	2
3 作成基準日	・・・	3
4 作成対象となる範囲	・・・	3
<u>II 忍野村の財務書類</u>	・・・	4
1 一般会計等財務書類4表		
一般会計等貸借対照表	・・・	5
一般会計等行政コスト計算書	・・・	6
一般会計等純資産変動計算書	・・・	7
一般会計等資金収支計算書	・・・	8
一般会計等注記	・・・	9～12
一般会計等決算附属明細書	・・・	13～14
2 全体財務書類4表		
全体貸借対照表	・・・	15
全体行政コスト計算書	・・・	16
全体純資産変動計算書	・・・	17
全体資金収支計算書	・・・	18
3 連結財務書類		
連結貸借対照表	・・・	19
連結行政コスト計算書	・・・	20
連結純資産変動計算書	・・・	21
連結資金収支計算書	・・・	22

Ⅰ 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要

国や地方公共団体においては、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし単式簿記では、発生主義の複式簿記を採用している企業会計と比較し、保有する公共施設の経年劣化による資産価値の減少や、将来にわたって負担していく地方債など負債の状況を把握できないといったデメリットがありました。

そこで、総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させ、平成18年5月に同研究会より「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請がありました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほか、独自方式を採用する地方公共団体もあり、複数あることで他団体との比較ができない等の問題が生じていました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し議論を進め、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表されたのち、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則としてすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。

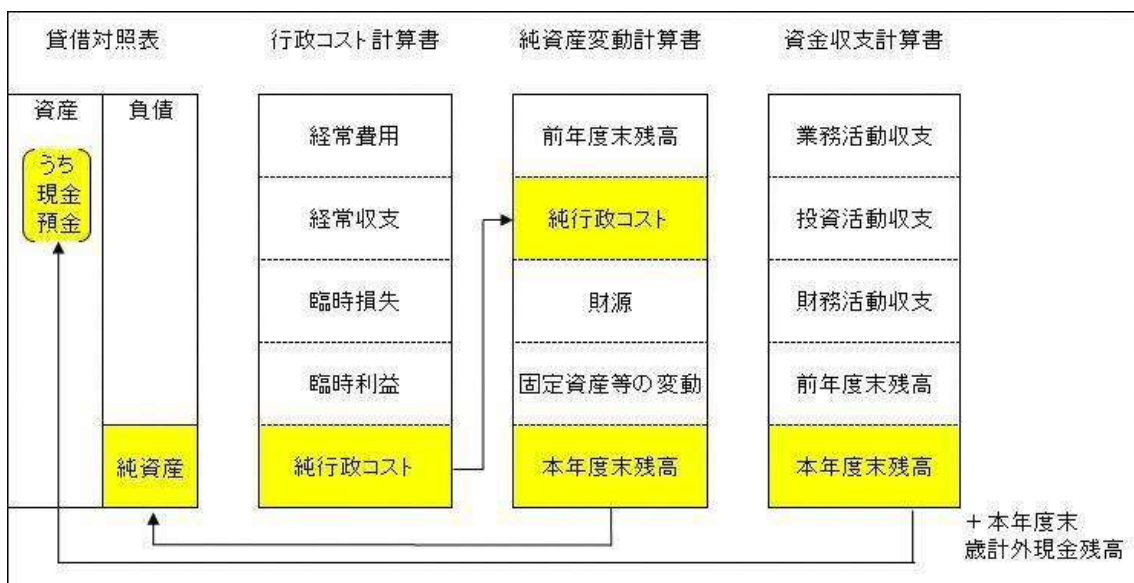
この要請に基づき、忍野村では平成22年度分から平成27年度分までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度分より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

忍野村では、財務書類を公表するとともに、今後様々な角度から財政分析を行い、資産・債務などの適正な管理に努めていきたいと考えています。

2 統一的な基準による財務書類4表と相互関係

作成する財務書類は以下に示す4つの財務書類から構成されます。

貸借対照表 (BS)	会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を、対照表示した財務書類です。その時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。
純資産変動計算書 (NW)	一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。
資金収支計算書 (CF)	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表示した財務書類です。



3 作成基準日

作成基準日は各会計年度の最終日で、今回は令和5年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

4 作成対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。

忍野村の作成対象となる範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等財務書類		
	人づくり資金貸付事業特別会計			
公営事業会計	国民健康保険特別会計	全体財務書類		
	後期高齢者医療特別会計			
	下水道事業特別会計			
	平山簡易水道特別会計			
	介護保険特別会計			
	介護予防支援事業特別会計			
	水道事業会計			
関連団体	富士五湖広域行政事務組合	連結財務書類		
	山梨県市町村総合事務組合			
	山梨県後期高齢者医療広域連合			

II 忍野村の財務書類

次頁より、以下に記載した各財務書類等をご覧ください。

1 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表
一般会計等行政コスト計算書
一般会計等純資産変動計算書
一般会計等資金収支計算書
一般会計等注記
一般会計等決算附属明細書

2 全体財務書類4表

全体貸借対照表
全体行政コスト計算書
全体純資産変動計算書
全体資金収支計算書

3 連結財務書類

連結貸借対照表
連結行政コスト計算書
連結純資産変動計算書
連結資金収支計算書

令和04年度

一般会計等貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,519,752,695	固定負債	1,014,841,731
有形固定資産	14,528,942,115	地方債	327,268,731
事業用資産	9,670,087,890	長期未払金	-
土地	2,288,754,986	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	12,717,642,302	その他	-
建物減価償却累計額	△7,299,374,103	流動負債	53,697,361
工作物	405,350,130	1年内償還予定地方債	6,178,361
工作物減価償却累計額	△240,204,125	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,519,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,068,539,092
建設仮勘定	662,756,000	【純資産の部】	
インフラ資産	4,716,622,051	固定資産等形成分	19,853,810,979
土地	577,636,407	余剰分(不足分)	1,594,831,738
建物	112,270,120		
建物減価償却累計額	△95,696,741		
工作物	6,134,108,427		
工作物減価償却累計額	△2,202,710,100		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	191,013,938		
物品	847,609,979		
物品減価償却累計額	△705,377,805		
無形固定資産	229,458,864		
ソフトウェア	229,458,864		
その他	-		
投資その他の資産	4,761,351,716		
投資及び出資金	2,028,179,753		
有価証券	-		
出資金	2,028,179,753		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	516,767,000		
基金	2,165,400,963		
減債基金	-		
その他	2,165,400,963		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	2,997,429,114		
現金預金	637,063,482		
未収金	10,200,000		
短期貸付金	-		
基金	2,350,165,632		
財政調整基金	2,167,141,925		
減債基金	183,023,707		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,517,181,809	純資産合計	21,448,642,717
		負債及び純資産合計	22,517,181,809

令和04年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,987,207,266
業務費用	3,250,264,738
人件費	1,037,570,361
職員給与費	793,878,489
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	243,691,872
物件費等	2,208,696,834
物件費	1,585,553,971
維持補修費	11,378,926
減価償却費	611,763,937
その他	-
その他の業務費用	3,997,543
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,997,543
移転費用	1,736,942,528
補助金等	969,321,506
社会保障給付	311,405,333
他会計への繰出金	436,757,669
その他	19,458,020
経常収益	88,599,440
使用料及び手数料	33,657,622
その他	54,941,818
純経常行政コスト	4,898,607,826
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,898,607,827

令和04年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,527,569,751	19,169,627,936	1,357,941,815
純行政コスト(△)	△4,898,607,827		△4,898,607,827
財源	5,797,378,977		5,797,378,977
税収等	4,815,110,149		4,815,110,149
国県等補助金	982,268,828		982,268,828
本年度差額	898,771,150		898,771,150
固定資産等の変動(内部変動)		661,881,227	△661,881,227
有形固定資産等の増加		1,273,645,165	△1,273,645,165
有形固定資産等の減少		△611,763,938	611,763,938
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	22,301,816	22,301,816	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	921,072,966	684,183,043	236,889,923
本年度末純資産残高	21,448,642,717	19,853,810,979	1,594,831,738

令和04年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,375,443,329
業務費用支出	2,638,500,801
人件費支出	1,037,570,361
物件費等支出	1,600,930,440
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	1,736,942,528
補助金等支出	969,321,506
社会保障給付支出	311,405,333
他会計への繰出支出	436,757,669
その他の支出	19,458,020
業務収入	5,482,889,602
税収等収入	4,815,110,149
国県等補助金収入	579,180,013
使用料及び手数料収入	33,657,622
その他の収入	54,941,818
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,107,446,273
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,567,355,533
公共施設等整備費支出	1,273,645,165
基金積立金支出	266,103,368
投資及び出資金支出	24,907,000
貸付金支出	2,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	403,088,815
国県等補助金収入	403,088,815
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△1,164,266,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	49,296,863
地方債償還支出	49,296,863
その他の支出	-
財務活動収入	297,100,000
地方債発行収入	297,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	247,803,137
本年度資金収支額	190,982,692
前年度末資金残高	397,088,085
本年度末資金残高	588,070,777
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	637,063,482

一般会計等注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの 取得原価
イ 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券 保有していないため省略
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 10 年～60 年
ウ 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によりま
す。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しております。

③ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しております。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（短期投資、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。）を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3. 重要な後発事象 該当ありません。

4. 偶発債務 該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲
一般会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△3.6%	—

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
250,476 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額 1,082,443 千円

- ③ 地方公共団体の財政健全化法における将来負担比率の算定要素
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 3,025,005 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 23,953 千円 |
| 将来負担額 | 647,550 千円 |
| 充当可能基金額 | 4,743,182 千円 |
| 特定財源見込額 | 該当ありません。 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 931,994 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 56,820$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（人づくり資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,107,446 千円
投資活動の国県等補助金収入	403,089 千円
減価償却費	$\Delta 611,764$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	898,771 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当ありません。

①有形固定資産の明細

(単位:円) P. 1

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
固定資産	24,257,763,308	1,569,194,735	283,418,736	25,543,539,307	10,785,138,328	611,763,937	14,758,400,979
有形固定資産	23,975,972,970	1,379,750,755	283,418,736	25,072,304,989	10,543,362,874	582,972,611	14,528,942,115
事業用資産	16,593,144,510	713,769,427	97,247,819	17,209,666,118	7,539,578,228	318,009,005	9,670,087,890
土地	2,182,792,578	107,405,427	1,443,019	2,288,754,986	0	0	2,288,754,986
立木竹	1,135,162,700	0	0	1,135,162,700	0	0	1,135,162,700
建物	12,755,553,102	18,694,000	56,604,800	12,717,642,302	7,299,374,103	308,562,850	5,418,268,199
工作物	314,270,130	91,080,000	0	405,350,130	240,204,125	9,446,155	165,146,005
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	205,366,000	496,590,000	39,200,000	662,756,000	0	0	662,756,000
インフラ資産	6,548,246,327	639,670,082	172,887,517	7,015,028,892	2,298,406,841	213,979,240	4,716,622,051
土地	581,017,350	18,291,957	21,672,900	577,636,407	0	0	577,636,407
建物	55,665,320	113,209,600	56,604,800	112,270,120	95,696,741	1,360,962	16,573,379
工作物	5,735,414,227	398,694,200	0	6,134,108,427	2,202,710,100	212,618,278	3,931,398,327
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	176,149,430	109,474,325	94,609,817	191,013,938	0	0	191,013,938
物品	834,582,133	26,311,246	13,283,400	847,609,979	705,377,805	50,984,366	142,232,174
物品	834,582,133	26,311,246	13,283,400	847,609,979	705,377,805	50,984,366	142,232,174
美術品	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	281,790,338	189,443,980	0	471,234,318	241,775,454	28,791,326	229,458,864
ソフトウェア	281,790,338	189,443,980	0	471,234,318	241,775,454	28,791,326	229,458,864
その他	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	24,257,763,308	1,569,194,735	283,418,736	25,543,539,307	10,785,138,328	611,763,937	14,758,400,979

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円) P. 1

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
固定資産	4,975,372,311	5,535,032,062	1,390,701,116	11,504,723	1,457,790,544	86,200,534	1,301,799,689	0	14,758,400,979
有形固定資産	4,975,372,311	5,529,709,470	1,377,964,876	5,159,923	1,457,790,544	86,200,534	1,096,744,457	0	14,528,942,115
事業用資産	346,349,767	5,458,510,836	1,372,010,593	1	1,351,652,346	86,200,522	1,055,363,825	0	9,670,087,890
土地	66,927,244	1,300,335,153	356,829,326	0	16,817,276	20,757,382	527,088,605	0	2,288,754,986
立木竹	0	0	0	0	1,135,162,700	0	0	0	1,135,162,700
建物	277,728,512	3,473,752,609	998,050,672	0	93,339,029	56,917,331	518,480,046	0	5,418,268,199
工作物	1,694,011	21,667,074	17,130,595	1	106,333,341	8,525,809	9,795,174	0	165,146,005
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	662,756,000	0	0	0	0	0	0	662,756,000
インフラ資産	4,613,355,171	0	0	2,016,536	101,250,344	0	0	0	4,716,622,051
土地	577,636,407	0	0	0	0	0	0	0	577,636,407
建物	12,087,963	0	0	2,016,536	2,468,880	0	0	0	16,573,379
工作物	3,840,745,603	0	0	0	90,652,724	0	0	0	3,931,398,327
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	182,885,198	0	0	0	8,128,740	0	0	0	191,013,938
物品	15,667,373	71,198,634	5,954,283	3,143,386	4,887,854	12	41,380,632	0	142,232,174
物品	15,667,373	71,198,634	5,954,283	3,143,386	4,887,854	12	41,380,632	0	142,232,174
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	5,322,592	12,736,240	6,344,800	0	0	205,055,232	0	229,458,864
ソフトウェア	0	5,322,592	12,736,240	6,344,800	0	0	205,055,232	0	229,458,864
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,975,372,311	5,535,032,062	1,390,701,116	11,504,723	1,457,790,544	86,200,534	1,301,799,689	0	14,758,400,979

令和04年度

全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,068,743,641	固定負債	1,182,360,851
有形固定資産	19,959,620,225	地方債等	494,787,851
事業用資産	9,670,087,890	長期未払金	-
土地	2,288,754,986	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	12,717,642,302	その他	-
建物減価償却累計額	△7,299,374,103	流動負債	1,292,310,074
工作物	405,350,130	1年内償還予定地方債等	△53,849,206
工作物減価償却累計額	△240,204,125	未払金	156,463,133
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,800,955,229
浮標等	-	前受収益	△659,298,962
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,039,880
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,474,670,925
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	662,756,000	固定資産等形成分	23,967,665,669
インフラ資産	10,135,952,690	余剰分(不足分)	1,343,425,066
土地	768,874,604	他団体出資等分	-
建物	570,930,893		
建物減価償却累計額	△380,016,204		
工作物	15,814,787,871		
工作物減価償却累計額	△6,970,510,412		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	331,885,938		
物品	911,608,295		
物品減価償却累計額	△758,028,650		
無形固定資産	233,383,664		
ソフトウェア	233,383,664		
その他	-		
投資その他の資産	4,875,739,752		
投資及び出資金	2,028,179,753		
有価証券	-		
出資金	2,028,179,753		
その他	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	516,767,000		
基金	2,317,534,456		
減債基金	-		
その他	2,317,534,456		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	2,717,018,019		
現金預金	200,678,739		
未収金	157,166,769		
短期貸付金	-		
基金	2,350,165,632		
財政調整基金	2,167,141,925		
減債基金	183,023,707		
棚卸資産	-		
その他	12,908,604		
徴収不能引当金	△3,901,725		
繰延資産	-		
資産合計	27,785,761,660	純資産合計	25,311,090,735
		負債及び純資産合計	27,785,761,660

令和04年度

全体行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,758,866,043
業務費用	3,694,716,970
人件費	1,075,989,584
職員給与費	830,169,646
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	245,819,938
物件費等	2,614,729,843
物件費	1,780,625,399
維持補修費	13,639,426
減価償却費	820,465,018
その他	-
その他の業務費用	3,997,543
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,997,543
移転費用	3,064,149,073
補助金等	2,294,838,791
社会保障給付	311,405,333
その他	21,147,280
経常収益	371,311,258
使用料及び手数料	154,728,505
その他	216,582,753
純経常行政コスト	6,387,554,785
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,387,554,786

令和04年度

全体純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,339,609,793	23,197,656,116	1,141,953,677	-
純行政コスト(△)	△6,387,554,786		△6,387,554,786	-
財源	7,311,826,912		7,311,826,912	-
税収等	6,183,643,161		6,183,643,161	-
国県等補助金	1,128,183,751		1,128,183,751	-
本年度差額	924,272,126		924,272,126	-
固定資産等の変動(内部変動)		722,800,737	△722,800,737	
有形固定資産等の増加		1,473,013,565	△1,473,013,565	
有形固定資産等の減少		△750,212,828	750,212,828	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	24,907,000	24,907,000		
無償所管換等	22,301,816	22,301,816		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	971,480,942	770,009,553	201,471,389	-
本年度末純資産残高	25,311,090,735	23,967,665,669	1,343,425,066	-

令和04年度

全体資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,859,472,987
業務費用支出	2,795,323,914
人件費支出	1,075,989,584
物件費等支出	1,719,334,330
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	3,064,149,073
補助金等支出	2,294,838,791
社会保障給付支出	311,405,333
その他の支出	21,147,280
業務収入	7,343,074,348
税収等収入	6,183,643,161
国県等補助金収入	725,094,936
使用料及び手数料収入	127,472,983
その他の収入	306,863,268
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,443
業務活動収支	1,483,602,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,150,654,612
公共施設等整備費支出	1,846,206,587
基金積立金支出	276,841,025
投資及び出資金支出	24,907,000
貸付金支出	2,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	495,569,270
国県等補助金収入	487,414,270
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	8,155,000
投資活動収支	△1,655,085,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	108,239,315
地方債等償還支出	108,239,315
その他の支出	-
財務活動収入	322,007,000
地方債等発行収入	297,100,000
その他の収入	24,907,000
財務活動収支	213,767,685
本年度資金収支額	42,285,147
前年度末資金残高	109,400,887
本年度末資金残高	151,686,034
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	200,678,739

令和04年度

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,468,332,894	固定負債	2,937,997,813
有形固定資産	24,311,823,702	地方債等	1,260,488,798
事業用資産	13,980,621,640	長期未払金	11,597,729
土地	2,347,929,453	退職手当引当金	1,665,788,782
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	16,965,698,585	その他	122,504
建物減価償却累計額	△8,058,292,660	流動負債	1,433,289,623
工作物	715,385,040	1年内償還予定地方債等	4,058,769
工作物減価償却累計額	△255,953,128	未払金	156,463,133
船舶	537,994,519	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△90,958,869	前受金	1,800,955,229
浮標等	20,900,000	前受収益	△659,298,962
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,940,287
航空機	-	預り金	95
航空機減価償却累計額	-	その他	171,072
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,371,287,436
建設仮勘定	662,756,000	【純資産の部】	
インフラ資産	10,136,563,094	固定資産等形成分	29,329,412,530
土地	768,874,604	余剰分(不足分)	△619,379,959
建物	570,930,893	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△380,016,204		
工作物	15,817,902,171		
工作物減価償却累計額	△6,973,014,308		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	331,885,938		
物品	2,095,011,928		
物品減価償却累計額	△1,900,372,960		
無形固定資産	233,383,664		
ソフトウェア	233,383,664		
その他	-		
投資その他の資産	4,923,125,528		
投資及び出資金	2,028,179,753		
有価証券	-		
出資金	2,028,179,753		
その他	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	516,767,000		
基金	2,353,322,503		
減債基金	-		
その他	2,353,322,503		
その他	11,597,729		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	3,612,987,113		
現金預金	891,508,760		
未収金	169,138,289		
短期貸付金	-		
基金	2,543,333,185		
財政調整基金	2,360,309,478		
減債基金	183,023,707		
棚卸資産	-		
その他	12,908,604		
徴収不能引当金	△3,901,725		
繰延資産	-		
資産合計	33,081,320,007	純資産合計	28,710,032,571
		負債及び純資産合計	33,081,320,007

令和04年度

連結行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	119,458,444,402
業務費用	8,059,449,344
人件費	2,485,458,030
職員給与費	2,066,012,740
賞与等引当金繰入額	82,794,925
退職手当引当金繰入額	76,411,599
その他	260,238,766
物件費等	3,961,618,184
物件費	2,939,568,236
維持補修費	114,848,670
減価償却費	907,200,233
その他	1,045
その他の業務費用	1,612,373,130
支払利息	4,039,389
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,608,333,741
移転費用	111,398,995,058
補助金等	2,678,765,375
社会保障給付	108,200,174,278
その他	11,182,323
経常収益	557,206,423
使用料及び手数料	188,241,652
その他	368,964,771
純経常行政コスト	118,901,237,979
臨時損失	32,844,682
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,844,682
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	118,934,082,661

令和04年度

連結純資産変動計算書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,606,063,301	27,923,797,644	1,682,265,657	-
純行政コスト(△)	△118,934,082,661		△118,934,082,661	-
財源	118,123,246,683		118,123,246,683	-
税収等	71,189,395,729		71,189,395,729	-
国県等補助金	46,933,850,954		46,933,850,954	-
本年度差額	△810,835,978		△810,835,978	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,497,964,970	△1,497,964,970	
有形固定資産等の増加		3,029,747,329	△3,029,747,329	
有形固定資産等の減少		△866,411,821	866,411,821	
貸付金・基金等の増加		188,890,314	△188,890,314	
貸付金・基金等の減少		△854,260,852	854,260,852	
資産評価差額	24,907,000	24,907,000		
無償所管換等	△110,101,752	△110,101,752		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△7,155,299	7,155,299	
本年度純資産変動額	△896,030,730	1,405,614,919	△2,301,645,649	-
本年度末純資産残高	28,710,032,571	29,329,412,563	△619,379,992	-

令和04年度

連結資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	118,318,557,947
業務費用支出	6,991,678,302
人件費支出	2,404,109,517
物件費等支出	2,979,489,300
支払利息支出	4,039,389
その他の支出	1,604,040,096
移転費用支出	111,326,879,645
補助金等支出	2,678,765,375
社会保障給付支出	108,200,174,278
その他の支出	11,182,323
業務収入	118,338,423,341
税収等収入	71,189,395,729
国県等補助金収入	46,530,762,140
使用料及び手数料収入	160,986,129
その他の収入	457,279,343
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,443
業務活動収支	19,866,837
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,899,760,219
公共施設等整備費支出	3,333,887,012
基金積立金支出	538,266,207
投資及び出資金支出	24,907,000
貸付金支出	2,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,349,929,804
国県等補助金収入	487,414,270
基金取崩収入	854,360,534
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	8,155,000
投資活動収支	△2,549,830,415
【財務活動収支】	
財務活動支出	167,614,907
地方債等償還支出	165,152,410
その他の支出	2,462,497
財務活動収入	876,107,000
地方債等発行収入	851,200,000
その他の収入	24,907,000
財務活動収支	708,492,093
本年度資金収支額	△1,821,471,485
前年度末資金残高	2,663,974,219
本年度末資金残高	842,502,734
前年度末歳計外現金残高	49,006,026
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	49,006,026
本年度末現金預金残高	891,508,760